

総務産業建設常任委員会 会議録（要旨）

開 催 日 時 令和6年9月9日（月） 9時59分 ～ 15時33分
開 催 場 所 全員協議会室
出 席 委 員 恩道正博 委員長、西尾雄次 副委員長
中村 聡、磯貝幸博、中川 達、南 守雄
欠 席 委 員 （なし）
オブザーバー 七田満男 議長
傍 聴 者 （なし）
説 明 員 松井 総務部長、北野 総務部担当部長、上前 都市整備部長、宮本 都市整備部
担当部長、重島 消防長、山田 総務課長、安下 総務課担当課長、北 財政課
長、奥田 企画課長、法利 企画課担当課長、宮崎 地域産業振興課長、渡辺 都
市建設課長、四月朔日 上下水道課長、舟野 上下水道課担当課長、中本 消防
次長、長谷川 会計課長
事務局・書記 堀川 議会事務局長、川端 事務局次長兼参事

議 件

（１）現地視察

「室地内建設型応急仮設住宅建設予定地」
「西荒屋小学校」
「大根布1丁目防火水槽整備予定地」

（２）町長提出議案の審査 【委員会付託表参照】

◎ 委員会付託された議案はすべて原案可決とする。

○ 主な質疑等

【委員】

大根布地内の防火水槽整備に当たっては、周辺の道路の拡幅も検討すべ
き。

【説明員】

地域住民の意見も聞きながら検討したい

【委員】

冬期間の機械除雪に支障がないよう、道路の応急復旧を進めてほしい、側溝の応急復旧や民地からの傾いた擁壁の撤去などについて、当事者だけでなく、地域の代表者にも協力を求めているべきである。

【説明員】

地区協議会との連携や協力を図り、優先箇所の確認や当事者との協議を進めていきたい。

（３）執行部からの報告事項

・ 派遣職員の受入について

能登半島地震の復旧・復興事業に対応するため、9月1日付けで地方自治法に基づく応援職員２名を受け入れた。受入職員は、石川県の任期付き職員で、都市建設課に配属。費用負担は、町が負担し、後日、実績額の８割が特別交付税により措置される。

・ 変動型最低制限価格制度の導入について

入札情報の漏えいなどによる官製談合防止の徹底と、公正かつ公平な入札・契約を図るため、「変動型最低制限価格制度」を11月1日より導入する。

【委員】

ランダム係数方式では、落札額が必要以上に下がってしまわないか。入札額の平均をとる方式の方が適正な落札価格になるのではないか。

【説明員】

ランダム係数方式は多くの自治体が採用しており、人の手の入らないことから採用を決定した。

（４）その他

- ・ コンフォモール内灘における大店立地法の変更届出に係る縦覧について
コンフォモール内灘のCゾーンを小売業以外の用途として使用するための変更届が、現在の設置者である事業者から石川県へ提出があった。

（以上）